



令和6年9月6日

北名古屋市議会議長
福岡 康 様

日本共産党
渡邊 麻衣子

視察・研修報告書

政務活動費により視察・研修のため出張いたしましたので、下記のとおり報告します。

記

参加議員名	渡邊 麻衣子	
日 程	令和6年 8月 7・8日	
月 日	視察・研修先	視察・研修概要
8月7日	会場：京都テルサ	公共施設特別講座 「公共施設問題の基礎」 「学校統廃合と公共施設問題」
8月8日	会場：京都テルサ	公共施設特別講座 「公共施設更新費用と財政的な視点」

旅費合計	交通費	宿泊費	土産代	通信費	参加費
57820 円	12820 円	円	円	円	45000 円

調査の成果

公共施設特別講座「公共施設問題の基礎」、「学校統廃合と公共施設問題」、「公共施設更新費用と財政的な視点」に参加して

日程：令和6年8月7・8日 場所：京都テルサ

● 講座項目

【講座1】公共施設問題の基礎

- ・自治体の施設の全容把握
- ・長寿命化と老朽化問題
- ・自分の街の老朽化状況の把握
- ・各地の公共施設マネジメント事例

【講座2】学校統廃合と公共施設問題

- ・公共施設問題の中の学校施設
- ・学校の適正規模・適正配置とは
- ・学校統廃合をどうするか
- ・各地の学校再配置・統廃合の事例

【講座3】公共施設更新費用と財政的な視点

- ・将来の費用と財政的な視点
- ・国が用意している財政措置の理解
- ・各地の公共施設整備・運営の財政事例

● 研修目的

北名古屋市内の各公共施設が老朽化を迎えており、人口や財政の将来変化、住民ニーズをふまえて、今後どのように維持・発展していけば良いのかを研究するため参加した。

● 講座概要

【講座1】公共施設問題の基礎

◎自治体の施設の全容把握

まず現実として人口減少は避けられないことを再確認。日本の人口推移予測は26年後の2050年には約17%減、46年後の2070年には約31%減と推計し、1kmメッシュベースの地点では、全国約8割の地点で人口が30%以上減少すること。

日本は先進国の中でもGDPに占めるインフラ等の固定資本の割合が非常に高い。インフラの中でも国においては名目ベースとして、道路・治水・下水道・水道が多く、市町村においては面積ベースとして小学校・中学校・公営住宅が多いとのデータが示さ

れた。インフラは多いものの市町村における技術系職員数は少なく、公共事業のコスト増に公共工事設計労務単価の上昇が続くことから財政への影響が増加している。

このようなことを理由とした公共施設等の削減は合理的であるが、その一方で住民の暮らしやコミュニティから見ると公共施設は不可分である。財政的な視点から見れば、「公共施設等が多ければ住民生活の水準は量的・質的に向上するが、財政負担は増大する。逆の場合で言えば、公共施設等が減少すれば住民生活の水準は下がるが、財源を他の政策で活用することができる。」ということが言える。

◎長寿命化と老朽化問題

1970年代に施設が急激に作られ、今50年経って全国的に老朽化に直面している。国は2013年にインフラ長寿命化基本計画を策定し、自治体に対して、老朽化したインフラへの維持管理・更新計画を作成することを求めており、実質のところ公共施設を減らす計画となっている。この10年、国は地方創生の名の下に地方を活性化させようと交付税を配分するなど取り組んできたものの目的だった人口増加は叶わなかった。このことも、公共施設等の削減の要因の一つとなっている。

◎自分の街の老朽化状況の把握

高松市の計画を例にする。

公共施設等総合管理計画から見る、総施設数や延べ床面積など保有状況の把握や建築年別延べ床面積については、学校・教育施設が多く、昭和45年から57年にかけて建築が集中しているなど全国的な特徴と同様である。これらすべての公共施設に対して将来更新経費や投資可能額の推計を立てた上で、単純更新の場合と長寿命化の場合の予測が立てられている。

また、固定資産台帳を用いた償却額と未償却額の把握や、有形固定資産の行政目的別の割合を算出することなども、老朽化を把握や投資の方向性の参考となる方法の一つである。これらに基づく有形固定資産減価償却率について全国の自治体データが示された。

◎各地の公共施設マネジメント事例

様々な自治体事例が示された。その一部を提示する。

富田林市では、再配置となる公共施設を設定し、各施設の現状を整理。建物性能と必要性によるポートフォリオ分析による相対的な評価（一次評価）と個別の課題を整理した評価（二次評価）、2度の市民アンケート結果を重ね合わせて、公共施設再配置計画を策定。

秦野市は、「原則として新規の公共施設は建設しない。建設する場合は更新予定施設の更新を同面積だけ取りやめる。」などの方針を打ち立て、積極的に多くの公共施設を削減した。政策の特徴としては、義務教育や子育て支援を最優先とし、学校は「コミュニティの中心である」として統廃合しないことを原則としている。また、市街化区域の市所有地を社会福祉法人に貸すことによって、高齢にとって便利なまちづくりを進めている。

堺市は、建て替えと長寿命化の比較を行い、公共施設が少ないことから維持管理の費用負担が大きくないことを理由に、削減ではなく長寿命化を進めた。

浜松市は一時評価で判断し、短期間に大量の削減を行った。この削減手法は通常の公共施設再編計画とは逆のものであり、通常の「総論があつて各論へ進む」というプロセスではなく、各論から入ることで公共施設の廃止を先行させている。実際に、所管課、関係団体、利用者への意見収集は、当該施設の存続についてではなく、廃止が決定された施設の対応をどうするかという点で行われた。

明石市は、更新・長寿命化のシミュレーションを行い、土地・建物については売却するなど削減を行うが、子どもを一番にした政策のもと、子ども施設は増加させている。

東近江市は、中心市街地計画を打ち出し、公共交通機関の強化や都市計画道路整備など行政による基盤整備と民間による街並み再編やオープンカフェなどの賑わい創出で、中心市街地に人口を集中させた。

【講座 2】学校統廃合と公共施設問題

◎公共施設問題の中の学校施設

少子化の中で子どもの数が大きく減少してきている中、公共施設に占める割合は学校が最も多く、財政逼迫が進む中で学校は聖域化できなくなっている。しかし学校は地方自治の歴史そのものであり地域とのつながりが非常に深い。子どもの教育環境を考える要素は多様で複雑なことから、各自治体は高い次元の判断と調整が求められる。今後の整備を考える上では、公共サービスの規範的基準として、教育の専門性、子どもの基本的人権の保障、子どもたちの公平性・平等性、民主的な手続きと運営が担保されなければならない。

◎学校の適正規模・適正配置とは

義務教育の目的を踏まえて、文部科学省の「公立小学校・中学校の適正規模等に関する手引き」（2015 年）を理解する。まずは学校規模の適正化に関する基本的な考えは、教育的な観点、地域コミュニティの核としての生活への配慮、地理的要因や地域事情による小規模校の存続、を考えることである。手引きには、学級数が少ないことによるメリット・デメリット、児童生徒数が極端に少なくなった場合の課題、大規模校の課題、小規模校のメリットがそれぞれ細かくあげられている。

◎学校統廃合をどうするか

「公立小学校・中学校の適正規模等に関する手引き」（2015 年）から学校統廃合についても見ていく。学校統廃合の適否に関する合意形成に必要な工夫、地域との協働関係を生かした魅力ある学校づくり、統合により生じる課題への対応、地域の拠点機能の継承など。

公立学校の廃校は毎年平均約 450 校。平成 14 年から令和 2 年度までに 8580 の学校が廃校に。その 9 割が今も施設が残っており、活用しているのは 5481 校と大半を占める。活用の用途が決まらないまま未活用の学校が 1424 あり増加傾向。

◎各地の学校再配置・統廃合の事例

神奈川県秦野市は公共施設マネジメント方針を立て、維持する最優先施設として、義務教育、子育て支援、行政事務スペースを掲げた。そのため統廃合はせず、学校単位のコミュニティを大切にしたい再配置が行われた。子どもは少なくなっても、一緒に子育てを一緒に歳を重ねてきた人たちのつながりを大切にしたい。

さいたま市は住民参加による公共施設・地域づくりをめざした。公共施設マネジメントの財政試算を立て、小学校とその周辺にある子育て支援センター、児童クラブ、コミュニティセンター等の複合施設化の住民参加型ワークショップを開催。

瀬戸市は 7 つの小中学校を統合するという、全国でも最大規模の統廃合が行われた。市内に学校間の規模格差が生じたこと、老朽化したことにより 7 つの小中学校の統合目標が掲げられたが、統廃合ありきの姿勢とコミュニティへの配慮の欠如から合意が得られず計画は頓挫。その後学校教育法の改正で小中一貫校の設置が可能となったことから、小中一貫の義務教育学校を整備。その後、市が校舎を無償譲渡した民間の小学校が開校したことなど想定していない人口変化が生まれ、バランスを取ったつもりの統廃合は失敗だとの声もある。また、公立校で通学距離がかなり遠くなったり、廃校の活用が未定であるなど解消していない問題がある。

【講座 3】公共施設更新費用と財政的な視点

◎将来の費用と財政的な視点

自治体財政の基本的な考え方は「歳入の見込みの範囲で歳出を行う」。持っている財源を使ってどう住民福祉の増進を図っていくかに尽きる。公共施設における財政負担が大きければ、他分野政策への歳出を抑えることになる。また逆も然り。ここの分野に対する財政要求は、その地域社会における価値の優先度を決める上で意味があるが、他方では財政運営全体としての視点も持たなくてはならない。

◎国が用意している財政措置の理解

地方財政の歳入の財源内訳を見る。公共施設の建設段階では、国庫支出金と地方債が多くを占め、一般財源割合は少ないが、建設後の維持管理・補修段階では地方税・地方交付税等の一般財源で全てを担うことになる。その中でも維持管理費（指定管理費用含む）における支出が大きいことがわかる。

そのため、建設後の維持費の増加を抑えるため 3 つのパターンのイメージが示された。これらが今の主流とのこと。一つは、長寿命化の徹底。これは多くの地方団体で検討が

進み、効果も大きい。二つ目は、施設そのものの量を減らす集約化・複合化。これは立地適正化計画が伴うため方向性の提示にとどまっている事例が多く、短期的に大きな効果を期待することは難しい。三つ目はPFIなどの民営化。これは規模の大きな地方団体向けであり、コストが高くなる。なので業務効率の具体化を示すことが重要になる。PFI事業にしたが破綻となった近江八幡市総合医療センター、高知医療センターの事例が挙げられた。

通常の財政措置の他に、国の取組に合わせた事業を対象にした期間限定の事業債が紹介された。こども・子育て支援事業債、公共施設適正管理推進事業債、脱炭素化推進事業債など。

指定管理者制度については、選定について、自治体が施設の性格や将来のあり方を適切に踏まえることが重要であり、地域性を理解するNPO団体などの評価配分をできるかどうかや、指定後の運営者としての自治体の意識が小さくなりやすい課題などが挙げられた。

◎自分の街の状況を類似団体と比較してみる

PFIを導入して運営収益による委託費の削減に取り組んだ事例を多数挙げられた。

橿原市では市有地に庁舎と民間宿泊施設・飲食物販施設をPFIで整備。整備・維持管理費は大きく出て行くが賃料で一部収入が得られる。藤枝市は藤枝駅周辺整備で市有地に整備された商業施設内に図書館を入れた。民間事業者からは地代、固定資産税・都市計画税が入り、民間事業者には国からの特定事業補助金、市からの図書館賃料、商業施設からの収益が入る。岡山市の出石小学校跡地では、市有地に民間のマンションやスポーツクラブと公共のコミュニティ施設を整備。民間事業者からは地代が入り、民間事業者には国からの特定事業補助金、市からの特定事業補助金と整備費が入る。

● 所感

近年の物価や人件費などの上昇により、これまで以上に公共施設整備・管理費用が上がっている中、今後顕著化してくる人口減少を見据えると、次々と大型施設を整備することは難しくなり、先々の人口動向に沿った公共施設整備は必至となります。今回参加した講座はいずれも財政の視点を軸としており、避けては通れない財政課題を改めて突き付けられました。同時に、各種データや多様な事例が挙げられたので、政策の拡充と財政課題の克服をどのように進めていけるのかを多面的に学ぶこともできました。

特に各自治体の事例には、維持・更新における複数の財政シミュレーションを踏まえた維持管理・更新計画が作られており、そこには必ず「どんなまちづくりをめざすか」という構想が土台となっていました。財政課題を克服することだけが目的ではなく、将来のまちづくりを進めることが重要であることが多くの団体での共通点です。北名古屋市においても、財政課題の改善だけが早急に進められるのではなく、これまでの事業方針を発展させるための施設維持や、市民の願いに寄り添ったまちづくり構想を伴う施設

整備が重要だと考えます。

参加者の所属自治体全てのデータが公開されたのも興味深いものでした。決算カードからの各財政指標、有形固定資産減価償却率や庁舎・保育園のインフラ負担など細かな数値は、北名古屋市と他市を比較することができそれぞれの特徴をつかむことができました。

学校の適正配置については、主に特徴の異なる地域を有する自治体で計画が進められており、まちづくりと一体であることが大変参考になりました。大規模・小規模の特徴と地域性を大切にした適正配置は、まさしくまちづくりの地域性を尊重しており、市民の暮らしが地域コミュニティに根ざしていることを示していることも、今後の北名古屋市を考える上で重要な点になると考えます。

財政面からも政策面からも学べた意義のある研修でした。

旅 費 等 明 細 書

(会派名 又は 議員名 渡邊麻衣子)

視察（研修）期間		令和6年 8月 7・8日				
視察（研修）先		公共施設特別講座（会場：京都テルサ）				
①鉄道賃	内 訳	発（着）	着（発）	路 線	往復	金 額
	運 賃	上小田井	名古屋	名鉄	■	540 円
		名古屋	京都	新幹線		5710 円 座席指定料金込み
		京都	名古屋	新幹線		6110 円 座席指定料金込み
	特急・急行					円
						円
	座席指定料金（合計額）					円
	特別車両料金（合計額）					円
	小 計					12360 円
②航空賃	内 訳	発（着）	着（発）	路 線	往復	金 額
						円
	小 計					円
③バス代	内 訳	発（着）	着（発）	路 線	往復	金 額
		京都駅八 条口	九条車庫 前	京都市バ ス	■	460 円
	小 計					460 円
④宿泊費	13,000 円 × 泊					円
⑤ 1人当たりの交通費計（①+②+③+④）						12820 円
⑥バス借上料	区 間					円
⑦タクシー代	区 間					円
⑧有料道路料金	内 訳					円
⑨駐車場代	内 訳					円
⑩土産代	内 訳					円
⑪参加費	内 訳					45000 円
⑫その他						円
合計（⑤× 人+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪+⑫）						57820 円

領収証

2024 年 8 月 7 日

渡邊麻衣子

様



¥45,000

但 8/7.8 公共施設特別研修

研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1-2-2

大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-9678

領 収 書

Receipt 様

領収年月日 2024.-8.-8 登録番号: T3180001031569

主 領 ¥6,110 (消費税等込み) 税10%

(クレジット扱い)

購入商品 JR乗車券類

(20835 1枚)

東海旅客鉄道株式会社

京都駅MV853発行 30836-01

印紙税申告納

付につき名古屋中村

税務署承認済

お客様控

クレジットカードご利用票 / CREDIT CARD SALES SLIP

R777

有XX-XX

(JR東海)

¥6,110

会社名・会員番号

取引内容:お買上

支払区分: 一括

承認番号:012195ATC010C 001

商品名: 指 定 券 1枚(冊)

8月 8日 のぞみ 28号 京都→名古屋 乗車券込み

乗車変更や払戻しの取扱箇所、内容、方法等に制限があります。

払戻しの際は購入時のカードをお持ちください。

VISACREDIT

A0000000031010

2024.-8.-8

20835-01

この控は大切に保存してください。

京都駅MV853発行

領収書
RECEIPT

宛名
RECEIVED FROM

渡邊麻衣子

様

お預かり番号
RESERVATION NUMBER 2022

金額計
TOTAL AMOUNT ￥5,710 (10%・税込)
(クレジットカード利用・Credit card use)

内容
DETAIL 乗車券類のご購入代金
TICKETS PRICE

購入日
DATE OF PURCHASE 2024年8月6日

乗車日
DATE OF DEPARTURE 2024年8月7日

取扱カード会社
CARD COMPANY

クレジットカード番号
CARD NUMBER

列車名・券種
利用区間

のぞみ107号
名古屋
FROM

京都
TO

東海旅客鉄道株式会社
Central Japan Railway Company
登録番号 T3180001031569



お客様控 エクスプレス予約/スマートEX ご利用票 R987
様
購入日 2024年 8月 6日
会員番号: 引渡枚数計 1枚
ご利用金額計: ￥5,710 (クレジット利用) お預り番号 2022
乗車日 列車名・券種 利用区間 引渡日 利用金額
8月 7日 のぞみ107号 名古屋 ー 京都 8月 7日 ￥5,710 IC

払戻はJR東海・西日本・九州の窓口でお取扱いします。

名古屋MV706 処理番号 7938

東海旅客鉄道株式会社